

山陽特殊製鋼株式会社
2020年度第2四半期決算説明会（電話カンファレンス）
主な質疑応答（要旨）

開催日 2020年10月29日（木）
説明者 取締役常務執行役員 高橋 幸三

Q. 「棚卸資産評価損の戻入時期」が早まって上期になったとのことだが、どういうことか。また、その金額についても教えてほしい。

A. 生産数量減などにより在庫単価が上昇し販売価格を上回ってしまう時に、棚卸資産評価損を計上する。計上された評価損は、在庫単価が低下すると戻入が行われる。前回予想公表時には、戻入時期を下期とみていたが、想定よりも数量回復が早く、第2四半期に戻入益を計上することになった。評価損金額は、第1四半期の発生、第2四半期の戻入ともに8億円である。

Q. 単体の2020年度損益予想の考え方について

A. 販売数量の増加、修繕費や経費の削減等の増益要因と品種構成の悪化、スクラップ価格の上昇、上期のコスト上昇影響の下期での原価現出等の減益要因を予想に織り込んでいる。品種構成は、収益性の高いステンレスの在庫調整が継続し、他の品種に比べ回復が遅いため、悪化するとみている。

Q. 来年度の損益の目線をどう考えているか。

A. 単体は、需要回復に伴う数量増影響が見込まれるものの、雇用調整助成金の受給終了などによるマイナス影響も出てくるとみている。Ovakoは、のれん償却費26億円を上回る営業利益を確保していきたい。今のレベルからすると高い目標のように思われるかもしれないが、Ovakoは、限界利益単価が高いため数量増効果が大きく、また、リストラによる固定費削減効果も期待できる。MSSSも来年度はできるだけ浮上させていきたい。これらにより、連結での黒字化、復配を目指していきたいと考えている。

Q. 山陽、Ovako、日本製鉄との三社統合効果の進捗について教えてほしい。

A. 三社連携のシナジーについては、得意品種の入替は顧客の認証が必要なため時間がかかるが、それ以外の営業関係のシナジーは、少しずつ発現し始めている。目標である統合後6年が経過する2025年3月フル発揮に向けて、スケジュールを意識して取り組んでいきたい。

Q. 国内の分野別の特殊鋼需要動向を教えてほしい。

A. 足元で一番需要が強いのは自動車関連。自動車メーカー、自動車部品メーカーとも強いが、在庫積み上げ分が入っている可能性があるため注意が必要。建設機械は、長い間在庫調整していたが、足元は底打ちし、今後回復してくると見ている。産業機械では、工作機械、ロボットなど設備投資関連はまだ回復していない。これは米中貿易摩擦問題や米国大統領選の行方など、先行きの不透明さがあるため、設備投資の意思決定に結びつかないことが原因と思われる。ステンレス鋼は、足が長いこともあり在庫調整が継続している。一方、工具鋼は、自動車向けが多いので、引き合いが出てきつつある。

Q. コロナ後の需要環境をどう考えているか。

A. コロナ前の需要環境には完全に戻らないことも考えておかなければならない。需要がコロナ前に戻らなくても、利益を出せる体質にしなければならない。連結全体で、固定費削減による損益分岐点の引き下げが重要な課題と認識し、取り組んでいく。

Q. 中国で2035年までにガソリン車を廃止するという報道が出ている。またカーボンニュートラルに関する報道も多く出ている。御社のビジネスにどのような影響があるか。

A. 当社は、スクラップから特殊鋼を製造しているので、CO2排出量はそれほど多くないと思っているが、チャレンジゼロへの取り組みでもお示しした通り、サプライチェーン全体で、省エネ、CO2排出削減に取り組んでいきたい。Ovakoは、欧州に位置することもあり、水素を利用した加熱に取り組むなど、環境への意識が高い。

中国関連の報道について、特殊鋼の需要に対しては、大きな影響がすぐに出てくるとは思っていないが、EV化、HEV化を商機ととらえ、我々の高纯净度鋼を活かした販売活動をしていく。

Q. Ovakoでの為替影響について教えてほしい。

A. Ovakoは、ユーロ建て決算を行っているが、傘下にスウェーデンクローナで決算をしている子会社があり、Ovakoが連結決算を行う際のユーロ換算時に行き替影響が生じる。為替影響のうち、営業取引から生じるものは営業損益、グループ内融資取引から生じるものは営業外損益に計上している。

Q. 今後需要が回復してくるとみられる中、インドでの酸素不足は、MSSSの生産・販売の制約にならないのか。

A. 酸素不足は、医療用酸素供給が優先されたことにより生じ、MSSSの2020年度7-9月期の生産・販売に影響を与えた。MSSS所在地のマハラシュトラ州のコロナウイルス感染症の罹患率は、下がってきており、酸素不足は、今後解消されていくと思う。MSSSの酸素調達量も大分戻ってきており、下期の販売数量前提の制約要因にはならないと見ている。

Q. 2020年度下期、2021年度の電極価格をどのように見ているか。

A. 2020年度下期は、値上げという局面にはならないと考えている。2021年度以降、生産量増に伴い、電極の需給がひっ迫するような場合には、影響が出てくるかもしれない。我々としては、引き続き安価な中国品の使用比率を上げていきたいと考えている。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。